

エネルギー供給の動向

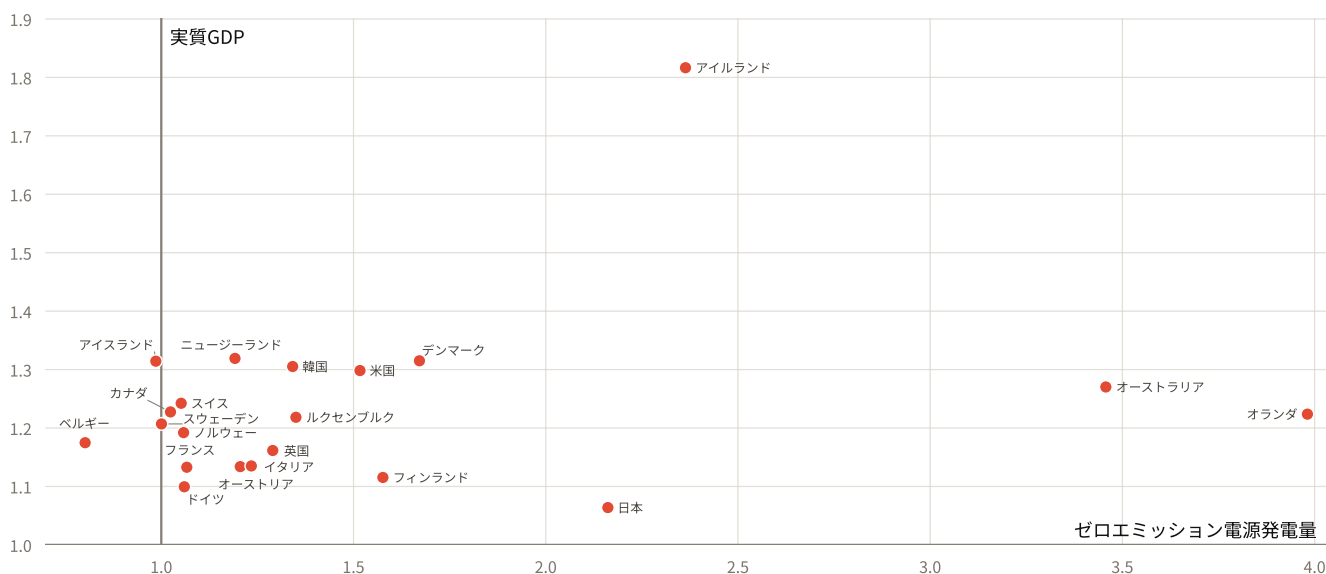
脱炭素電源と経済成長、高所得21か国で関係は弱く

EM2610では、2015年以降の日独米で、日本はゼロエミッション電源発電量の拡大が最大ながら、実質GDPの増加は最小であることを示した。2015年の一人当たり名目GDPが3万米ドル以上のOECD加盟21か国に比較を広げても、同年平均からの両者の変化に明瞭な正の相関はみられない。相関係数は0.24、順位相関係数は0.12で、多国籍企業の影響でGDPが大きく振れるアイルランドを除くと0.09、0.00となる。発電量が2.2倍となった日本のGDP増加は21か国で最小の6%であり、3.5倍のオーストラリア、4.0倍のオランダでは、それぞれ27%、22%であった。成長が電力需要や投資余力を通じて脱炭素電源の拡大を促す逆向きの経路を考慮しても、今回の比較では両者の結びつきは弱い。脱炭素電源の拡大を成長の鍵とする政策には、その条件について具体的な説明が求められる。

野村浩二・稲場翔（慶應義塾大学産業研究所） 2026年10月15日

日本の脱炭素電源発電量は2.2倍、実質GDPの増加は21か国で最小

2015年平均から2026年第2四半期までのゼロエミッション電源発電量と実質GDPの変化（高所得21か国）



単位：指数（2015年平均値=1）。出典：各国国民経済計算（OECD Data Explorerより取得）およびIEA Monthly Electricity Statistics。

注：ゼロエミッション電源発電量は、再生可能エネルギー電源と原子力電源による発電量の合計として定義。電源別（太陽光、風力、原子力など）の発電量は、電源ごとに、米国センサス局が開発したX-13ARIMA-SEATSを用いてECMで季節調整を実施。実質GDPは、各国国民経済計算で公表されている季節調整済み系列を使用。対象は、2015年の一人当たり名目GDPが3万米ドル以上のOECD加盟国のうち、月次発電量が得られないイスラエルを除く21か国。両指数間のPearson相関係数は0.24、Spearman順位相関係数は0.12。

エネルギーモニター | EM2614 慶應義塾大学産業研究所

エネルギーモニターについて

エネルギーモニター（Energy Monitor: EM）は、主要国のエネルギーコスト・需給および産業の動向を紹介するニュースレターです。分析は、エネルギーコスト・モニタリング（Energy Cost Monitoring: ECM）が毎月公表するECM Database、およびその基礎資料となる国内外の公的統計に基づきます。掲載する各指標は、基礎データの更新・拡充や推計方法の改善に伴い、今後改訂される場合があります。

リンク

[エネルギーモニター](#)[ECM Japan](#)[ECM Dashboard](#)

エネルギーモニターのバックナンバーおよびニュースレター配信の登録は専用サイト、ECM各種指標の国内動向はECM Japan、国際比較はECM Dashboardをご覧ください。